

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年2月4日 |
| 【四半期会計期間】 | 第7期第1四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社コロプラ |
| 【英訳名】 | COLOPL, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 馬場 功淳 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 |
| 【電話番号】 | 03 - 6721 - 7770 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 土屋 雅彦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 |
| 【電話番号】 | 03 - 6721 - 7770 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 土屋 雅彦 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第6期 第1四半期累計期間 | 第7期 第1四半期累計期間 | 第6期 |
|------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日 | 自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日 | 自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日 |
| 売上高 (千円) | 11,073,594 | 16,445,774 | 53,575,065 |
| 経常利益 (千円) | 4,887,636 | 7,237,822 | 23,556,399 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 2,769,296 | 4,295,772 | 13,024,690 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 1,590,418 | 6,291,764 | 6,274,196 |
| 発行済株式総数 (株) | 118,630,500 | 124,016,000 | 123,570,500 |
| 純資産額 (千円) | 10,660,783 | 33,379,740 | 30,284,524 |
| 総資産額 (千円) | 17,168,282 | 43,725,248 | 48,012,575 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 23.38 | 34.72 | 107.65 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 21.86 | 32.65 | 101.29 |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | 10.00 |
| 自己資本比率 (%) | 62.1 | 76.3 | 63.1 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、非連結子会社は存在しておりますが、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、政府及び日銀による各種経済・金融政策の推進によって円安・株高傾向が続ぎ、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税8%への増税後、個人消費の低迷や物価上昇懸念等から、消費税10%への増税が先送りされるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような中で、スマートフォンの契約数は順調に推移しており、当社が属するスマートフォンゲームアプリ市場は引き続き成長を続けております。当社におきましては、市場拡大を背景とした既存タイトルの拡大と新規タイトルの開発に注力してまいりました。

売上の多くを占めるオンライン型ゲームアプリでは、テレビCMの放映を背景に幅広い年齢層からの支持を受け、前々事業年度に提供を開始いたしました「クイズRPG 魔法使いと黒猫のウィズ」「軍勢RPG 蒼の三国志」や前事業年度に提供を開始いたしました「スリングショットブレイブズ」「ほしの島のにゃんこ」「白猫プロジェクト」といった既存タイトルが売上の拡大に寄与いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は16,445,774千円（前年同四半期比48.5%増）、営業利益は7,154,852千円（同46.4%増）、経常利益は7,237,822千円（同48.1%増）、四半期純利益は4,295,772千円（同55.1%増）となりました。

なお、当社はモバイルサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は40,729,302千円となり、前事業年度末に比べ4,617,189千円減少いたしました。これは主に、法人税等及び配当金の支払等に伴い現金及び預金が減少したことによるものであります。

また、固定資産は2,995,945千円となり、前事業年度末に比べ329,862千円増加いたしました。これは主に、資産除去債務を追加計上したことによる有形固定資産の増加、出資に伴う投資その他の資産の増加によるものであります。

以上の結果、総資産は43,725,248千円となり、前事業年度末に比べ4,287,326千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は9,998,390千円となり、前事業年度末に比べ7,499,871千円減少いたしました。これは主に、法人税等の支払に伴い未払法人税等が減少したことによるものであります。

また、固定負債は347,117千円となり、前事業年度末に比べ117,328千円増加いたしました。これは原状回復義務の最新の見積もり情報を入力したことに伴い資産除去債務を追加計上したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は10,345,508千円となり、前事業年度末に比べ7,382,542千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は33,379,740千円となり、前事業年度末に比べ3,095,215千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間において、研究開発費は発生していません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 450,000,000 |
| 計 | 450,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成27年2月4日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 124,016,000 | 124,505,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 124,016,000 | 124,505,000 | - | - |

(注) 提出日現在発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注) | 445,500 | 124,016,000 | 17,568 | 6,291,764 | 17,568 | 6,288,565 |

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|-----------|------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 100 | - | 単元株式数は100株であります。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 123,548,600 | 1,235,486 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 21,800 | - | - |
| 発行済株式総数 | 123,570,500 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 1,235,486 | - |

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社コロプラ | 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 | 100 | - | 100 | 0.00 |
| 計 | - | 100 | - | 100 | 0.00 |

(注)上記自己保有株式には、単元未満株式90株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益及び利益剰余金その他の項目からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

| | |
|---------|-------|
| 資産基準 | 0.21% |
| 売上高基準 | 0.13% |
| 利益基準 | 0.07% |
| 利益剰余金基準 | 0.14% |

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年9月30日) | 当第1四半期会計期間 (平成26年12月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 35,584,220 | 30,250,645 |
| 売掛金 | 8,639,115 | 9,214,893 |
| たな卸資産 | 3,949 | 3,845 |
| その他 | 1,120,450 | 1,260,765 |
| 貸倒引当金 | 1,243 | 847 |
| 流動資産合計 | 45,346,492 | 40,729,302 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 553,864 | 783,503 |
| 無形固定資産 | 33,258 | 35,705 |
| 投資その他の資産 | 1 2,078,959 | 1 2,176,736 |
| 固定資産合計 | 2,666,082 | 2,995,945 |
| 資産合計 | 48,012,575 | 43,725,248 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 4,702,115 | 4,593,451 |
| 未払法人税等 | 9,907,561 | 2,981,023 |
| 賞与引当金 | - | 81,181 |
| その他 | 2,888,585 | 2,342,734 |
| 流動負債合計 | 17,498,262 | 9,998,390 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | 229,788 | 347,117 |
| 固定負債合計 | 229,788 | 347,117 |
| 負債合計 | 17,728,050 | 10,345,508 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,274,196 | 6,291,764 |
| 資本剰余金 | 6,270,997 | 6,288,565 |
| 利益剰余金 | 17,738,877 | 20,798,947 |
| 自己株式 | 521 | 521 |
| 株主資本合計 | 30,283,551 | 33,378,756 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 38 | 50 |
| 評価・換算差額等合計 | 38 | 50 |
| 新株予約権 | 935 | 933 |
| 純資産合計 | 30,284,524 | 33,379,740 |
| 負債純資産合計 | 48,012,575 | 43,725,248 |

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日) | 当第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日) |
|------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | 11,073,594 | 16,445,774 |
| 売上原価 | 4,744,640 | 6,809,098 |
| 売上総利益 | 6,328,954 | 9,636,675 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,441,768 | 2,481,823 |
| 営業利益 | 4,887,185 | 7,154,852 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 266 | 3,186 |
| 為替差益 | - | 79,537 |
| 雑収入 | 189 | 246 |
| 営業外収益合計 | 456 | 82,970 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 5 | - |
| 営業外費用合計 | 5 | - |
| 経常利益 | 4,887,636 | 7,237,822 |
| 税引前四半期純利益 | 4,887,636 | 7,237,822 |
| 法人税等 | 2,118,340 | 2,942,050 |
| 四半期純利益 | 2,769,296 | 4,295,772 |

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 担保等に供している資産

資金決済に関する法律に基づき、次のとおり供託しております。

| | 前事業年度 (平成26年9月30日) | 当第1四半期会計期間 (平成26年12月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------------|
| 投資その他の資産 | 473,195千円 | 473,195千円 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日) | 当第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日) |
|--------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 減価償却費 | 15,328千円 | 28,490千円 |
| のれん償却額 | 30,745千円 | |

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成26年12月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,235,703 | 10.00 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月22日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日) | 当第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 23円38銭 | 34円72銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 2,769,296 | 4,295,772 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 2,769,296 | 4,295,772 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 118,464,375 | 123,720,310 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 21円86銭 | 32円65銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 8,238,224 | 7,847,608 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成27年1月28日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式の取得を実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 250万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.01%)
- (3) 株式の取得価額の総額 50億円(上限)
- (4) 取得する期間 平成27年2月2日～平成27年4月30日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月4日

株式会社コロプラ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロプラの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第7期事業年度の第1四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コロプラの平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。